



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日本コークス工業株式会社
 コード番号 3315 URL <http://www.n-coke.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 人事・総務部長 (氏名) 奥苑 隆幸 TEL 03-5560-1311
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	174,062	39.6	△397	—	△752	—	△1,075	—
2022年3月期	124,711	41.9	12,253	75.1	11,454	77.5	7,380	86.0

(注) 包括利益 2023年3月期 △1,029百万円 (—%) 2022年3月期 7,401百万円 (75.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△3.70	—	△1.9	△0.6	△0.2
2022年3月期	25.36	—	13.6	9.9	9.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	140,202	54,277	38.7	186.50
2022年3月期	128,767	57,343	44.5	197.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 54,277百万円 2022年3月期 57,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△12,402	△8,094	21,091	5,616
2022年3月期	4,608	△4,162	△1,074	5,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	2,037	27.6	3.8
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	34.9	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	△12.9	3,200	—	2,800	—	1,500	—	5.15
通期	159,000	△8.7	6,300	—	5,500	—	2,500	—	8.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	302,349,449 株	2022年3月期	302,349,449 株
2023年3月期	11,323,046 株	2022年3月期	11,321,741 株
2023年3月期	291,027,077 株	2022年3月期	291,028,238 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	165,580	41.8	△1,191	—	△1,478	—	△1,525	—
2022年3月期	116,742	47.4	11,569	78.5	10,826	78.7	7,011	84.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△5.24	—
2022年3月期	24.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	133,239	50,334	37.8	172.96
2022年3月期	122,296	53,857	44.0	185.06

(参考) 自己資本 2023年3月期 50,334百万円 2022年3月期 53,857百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料価格の不安定化や、為替相場の急激な変動など、海外経済の下振れリスクがある中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、前年同期に比べ原料炭市況の上昇や円安影響などがあり、当期の連結売上高は、前期比493億5千万円増加の1,740億6千2百万円となりました。

利益面では、原料炭市況の急騰とその後の市況急落による割高在庫影響などによって、連結営業損益は、3億9千7百万円の営業損失（前年同期は122億5千3百万円の営業利益）となったほか、連結経常損益は、7億5千2百万円の経常損失（前年同期は114億5千4百万円の経常利益）となりました。

特別損益につきましては、固定資産売却益などによる特別利益1億8千3百万円に対し、固定資産除却損などにより、特別損失8億6千7百万円を計上いたしました。

これより、法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純損益は10億7千5百万円の純損失（前年同期は73億8千万円の純利益）となりました。

セグメントの概況

①コークス事業

コークス事業につきましては、当社グループの販売数量は、2Aコークス炉更新工事の実施による生産量減少などがあり、前期比27万トン減少の148万3千トンとなりましたが、売上高は、原料炭市況の上昇や円安影響などにより、増収となりました。

利益につきましては、原料炭市況の急騰とその後の市況急落による割高在庫影響などによって、減益となりました。

この結果、コークス事業の連結売上高は、前期比259億9千3百万円増加の1,102億4千3百万円となり、連結営業損益は、38億8千万円の営業損失（前年同期は103億8百万円の営業利益）となりました。

②燃料・資源リサイクル事業

燃料・資源リサイクル事業につきましては、当社グループの販売数量は、主要顧客の稼働率減などがあり、前期比15万1千トン減少の109万2千トンとなりましたが、売上高は、一般炭市況の上昇や円安影響などにより、増収となりました。

この結果、燃料・資源リサイクル事業の連結売上高は、前期比220億4千1百万円増加の517億6千8百万円となり、連結営業利益は、前期比9億8千6百万円増加の32億4千3百万円となりました。

③総合エンジニアリング事業

総合エンジニアリング事業につきましては、化工機事業において、顧客の多くが新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、設備投資の増加などがあったことで、増収となりました。

この結果、総合エンジニアリング事業の連結売上高は、前期比11億8千7百万円増加の81億5千9百万円となり、連結営業利益は、前期比3億6千5百万円増加の12億7千5百万円となりました。

④その他

その他の事業につきましては、運輸荷役事業において、取扱数量の増加などにより、増収となりました。

この結果、その他の事業の連結売上高は、前期比1億2千8百万円増加の38億9千1百万円となり、連結営業利益は、前期比1億4千6百万円増加の5億9千8百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,402億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億3千5百万円増加となりました。増減の主なもの、商品及び製品の増加81億7千7百万円、建設仮勘定の増加35億2千7百万円、原材料及び貯蔵品の増加31億6千万円、流動資産「その他」の増加11億1千2百万円、売掛金の減少51億8千4百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、859億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ145億1百万円増加となりました。増減の主なもの、短期借入金の増加234億9千6百万円、支払手形及び買掛金の減少56億6千2百万円、未払法人税等の減少28億4千5百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、30億6千6百万円減少の542億7千7百万円となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、38.7%になりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、5億9千7百万円増加の56億1千6百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、124億2百万円（前年同期比170億1千万円増加）となりました。

これは主に、減価償却費53億8千1百万円、売上債権及び契約資産の減少額48億4千9百万円などによる資金の増加に対し、棚卸資産の増加額114億1千万円、仕入債務の減少額56億6千2百万円、法人税等の支払額36億円などによる資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、80億9千4百万円（前年同期比39億3千2百万円増加）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出76億3千3百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、210億9千1百万円（前年同期比221億6千5百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入3,957億1千9百万円、長期借入れによる収入28億1千5百万円などに対し、短期借入金の返済による支出3,683億7千4百万円、長期借入金の返済による支出70億2千万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	39.4	44.4	50.0	44.5	38.7
時価ベースの自己資本比率（%）	23.8	16.7	32.5	32.5	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	4.6	1.5	5.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.1	17.8	55.3	21.0	—

※ 自己資本比率：（純資産－非支配株主持分－新株予約権）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の中核であるコークス事業において、コークスや原料炭の市況動向や需給状況などを踏まえ、業績の回復が見込まれる事や、その他の事業についても、引き続き堅調に推移する見込みであることから、2023年度連結業績予想は、売上高1,590億円、営業利益63億円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への還元ならびに将来の安定的な収益基盤確立のために必要な投資や財務体質強化のための内部留保水準について、業績および財務の状況を総合的に勘案したうえで適切に配分することとしております。

更に、株主の皆様への利益還元につきましては、上記の方針を踏まえつつ、継続的且つ長期安定的な配当を実施することが重要な課題であると認識しております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、業績悪化による自己資本の減少などにより、無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、前述の2023年度連結業績予想などを踏まえ、1株当たり3円を見込んでおります。

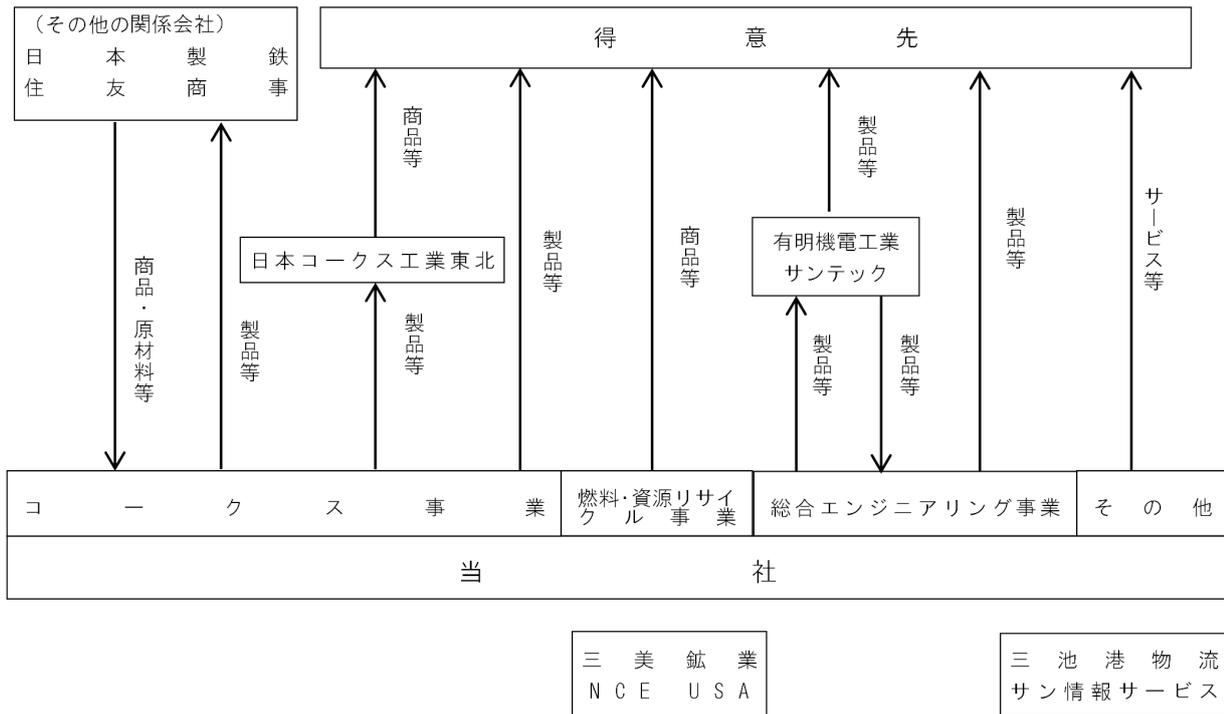
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の子会社8社とその他の関係会社である日本製鉄株式会社・住友商事株式会社で構成されており、コークスの製造・販売、燃料の販売から石炭灰等のリサイクル処理までを一貫して取り扱う燃料事業、粉粒体機器・装置の製造・販売などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連、その概要図は次のとおりであります。

セグメント	主要な事業	主要な会社
コークス事業	コークスの製造・販売	当社、日本コークス工業東北 (会社総数2社)
燃料・資源リサイクル事業	一般炭および石油コークスの仕入・販売、 コールセンター事業、産業廃棄物処理およびリサイクル	当社、三美鉱業 (会社総数4社)
総合エンジニアリング事業	化学装置・機器、一般産業用機器、プラントの製造・販売	当社、有明機電工業、サンテック (会社総数3社)
その他	運輸荷役、不動産販売・賃貸、その他	当社、三池港物流、サン情報サービス (会社総数3社)

(注1) 各セグメントごとの会社数の算定において、当社は重複して数えております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,023	5,620
受取手形	831	462
売掛金	18,646	13,461
契約資産	229	933
商品及び製品	13,156	21,333
仕掛品	1,598	1,670
原材料及び貯蔵品	20,504	23,665
その他	1,952	3,064
貸倒引当金	△41	△8
流動資産合計	61,900	70,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,948	24,180
減価償却累計額	△15,378	△15,938
建物及び構築物（純額）	7,569	8,241
機械装置及び運搬具	95,546	95,737
減価償却累計額	△76,725	△78,542
機械装置及び運搬具（純額）	18,820	17,194
土地	34,298	34,197
建設仮勘定	209	3,737
その他	1,991	2,093
減価償却累計額	△1,382	△1,497
その他（純額）	608	596
有形固定資産合計	61,507	63,967
無形固定資産		
その他	439	428
無形固定資産合計	439	428
投資その他の資産		
投資有価証券	870	938
繰延税金資産	2,976	3,667
その他	1,083	1,038
貸倒引当金	△9	△41
投資その他の資産合計	4,919	5,603
固定資産合計	66,867	69,999
資産合計	128,767	140,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,878	24,215
短期借入金	14,094	37,591
未払法人税等	3,027	182
契約負債	144	1,479
賞与引当金	900	736
関係会社整理損失引当金	344	340
受注損失引当金	215	25
その他	6,421	4,960
流動負債合計	55,028	69,530
固定負債		
長期借入金	9,099	8,742
退職給付に係る負債	3,083	3,047
役員退職慰労引当金	53	56
環境対策引当金	3,331	3,575
関係会社整理損失引当金	41	24
その他	786	948
固定負債合計	16,395	16,394
負債合計	71,423	85,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	49,765	46,652
自己株式	△1,209	△1,209
株主資本合計	57,306	54,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	228
退職給付に係る調整累計額	△150	△144
その他の包括利益累計額合計	37	83
純資産合計	57,343	54,277
負債純資産合計	128,767	140,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	124,711	174,062
売上原価	104,636	167,861
売上総利益	20,075	6,200
販売費及び一般管理費		
海上運賃	501	775
積揚地諸掛	3,304	1,881
給料及び賃金	961	1,009
その他	3,054	2,931
販売費及び一般管理費合計	7,822	6,598
営業利益又は営業損失(△)	12,253	△397
営業外収益		
保険差益	69	979
その他	104	109
営業外収益合計	174	1,088
営業外費用		
環境対策引当金繰入額	230	524
支払利息	217	339
為替差損	320	273
借入関係費用	56	194
その他	148	111
営業外費用合計	973	1,443
経常利益又は経常損失(△)	11,454	△752
特別利益		
固定資産売却益	104	182
その他	0	1
特別利益合計	104	183
特別損失		
固定資産除却損	860	814
その他	53	53
特別損失合計	914	867
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,645	△1,436
法人税、住民税及び事業税	3,502	350
法人税等調整額	△237	△711
法人税等合計	3,264	△360
当期純利益又は当期純損失(△)	7,380	△1,075
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,380	△1,075

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	7,380	△1,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	40
退職給付に係る調整額	16	5
その他の包括利益合計	21	46
包括利益	7,401	△1,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,401	△1,029
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	43,549	△1,209	51,090
当期変動額					
剰余金の配当			△1,164		△1,164
親会社株主に帰属する当期純利益			7,380		7,380
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	6,215	△0	6,215
当期末残高	7,000	1,750	49,765	△1,209	57,306

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183	△167	15	51,106
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,164
親会社株主に帰属する当期純利益			—	7,380
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	16	21	21
当期変動額合計	4	16	21	6,237
当期末残高	188	△150	37	57,343

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	49,765	△1,209	57,306
当期変動額					
剰余金の配当			△2,037		△2,037
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,075		△1,075
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△3,112	△0	△3,113
当期末残高	7,000	1,750	46,652	△1,209	54,193

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	188	△150	37	57,343
当期変動額				
剰余金の配当			—	△2,037
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			—	△1,075
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	5	46	46
当期変動額合計	40	5	46	△3,066
当期末残高	228	△144	83	54,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,645	△1,436
減価償却費	6,087	5,381
減損損失	32	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	80	△164
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	△27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	3
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△10	244
受注損失引当金の増減額(△は減少)	208	△190
受取利息及び受取配当金	△27	△40
保険差益	△69	△979
支払利息	217	339
為替差損益(△は益)	△1	△3
固定資産除却損	860	814
固定資産売却損益(△は益)	△95	△180
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△10,107	4,849
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,043	△11,410
その他営業資産の増減額(△は増加)	△81	223
仕入債務の増減額(△は減少)	18,977	△5,662
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,987	△353
その他営業負債の増減額(△は減少)	1,439	△793
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△256	172
その他	△18	△28
小計	6,856	△9,265
保険金の受取額	86	760
利息及び配当金の受取額	27	40
利息の支払額	△219	△336
法人税等の支払額	△2,143	△3,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,608	△12,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33	—
定期預金の払戻による収入	97	—
固定資産の取得による支出	△3,815	△7,633
固定資産の除却による支出	△583	△729
固定資産の売却による収入	151	283
投資有価証券の取得による支出	△0	△9
その他の投資にかかる支出	△2	△2
その他の投資の回収による収入	23	3
その他	△1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,162	△8,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	44,873	395,719
短期借入金の返済による支出	△37,738	△368,374
長期借入れによる収入	—	2,815
長期借入金の返済による支出	△7,029	△7,020
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,164	△2,037
その他	△14	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,074	21,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△626	597
現金及び現金同等物の期首残高	5,645	5,019
現金及び現金同等物の期末残高	5,019	5,616

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

三池港物流㈱、有明機電工業㈱、三美鉱業㈱、サンテック㈱

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

第1四半期連結会計期間において、当社北九州事業所のコークス炉設備の更新投資を決定しており、これに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ559百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製商品・サービスの類似性等に基づいて事業を区分しており、各事業部門は主体的に、取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コークス事業」「燃料・資源リサイクル事業」「総合エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コークス事業」は、コークスの製造・販売を行っております。「燃料・資源リサイクル事業」は、一般炭および石油コークスの仕入・販売やコールセンター事業等を行っております。「総合エンジニアリング事業」は、化学装置・機器等の製造・販売およびメンテナンス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料・資源リ サイクル事業	総合エンジニ アリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上 高	84,249	29,726	6,971	120,948	3,763	124,711	—	124,711
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	14	1,656	1,670	377	2,048	△2,048	—
計	84,249	29,741	8,627	122,618	4,141	126,760	△2,048	124,711
セグメント利益	10,308	2,256	910	13,474	452	13,926	△1,673	12,253
セグメント資産	82,111	9,838	8,027	99,977	14,990	114,967	13,799	128,767
その他の項目								
減価償却費	5,381	45	254	5,680	345	6,026	60	6,087
減損損失	—	—	—	—	—	—	32	32
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,493	38	209	2,740	198	2,938	121	3,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,673百万円は、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,694百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,799百万円は、セグメント間取引消去△723百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,522百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

II 当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料・資源リ サイクル事業	総合エンジニ アリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上 高	110,243	51,768	8,159	170,170	3,891	174,062	—	174,062
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	20	3,018	3,038	370	3,409	△3,409	—
計	110,243	51,788	11,177	173,209	4,262	177,471	△3,409	174,062
セグメント利益又は損 失(△)	△3,880	3,243	1,275	637	598	1,236	△1,634	△397
セグメント資産	84,490	16,137	9,895	110,524	15,145	125,670	14,532	140,202
その他の項目								
減価償却費	4,707	38	245	4,991	325	5,317	64	5,381
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,279	37	415	7,733	210	7,943	47	7,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,634百万円は、セグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,590百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,532百万円は、セグメント間取引消去△1,197百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,730百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益又は損失およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業損失および資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	197.04円	186.50円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額（△）	25.36円	△3.70円

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	57,343	54,277
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分 (百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	57,343	54,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	291,027,708	291,026,403

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失（△） (百万円)	7,380	△1,075
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失（△） (百万円)	7,380	△1,075
期中平均株式数 (株)	291,028,238	291,027,077

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。